

会 報

平成14年度第1回日本公衆衛生学会理事会議事録

1. 日 時 平成14年4月23日(火)13:00~17:00
2. 場 所 東京厚生年金会館
3. 出席者 理事長 多田羅浩三
学会長 北川定謙
理 事 相澤好治 阿彦忠之
岩尾總一郎 小倉敬一
金川克子 木根渕英雄
小林廉毅 近藤健文
芝池伸彰 伊達ちぐさ
田中平三 角田文男
中川秀昭 能勢隆之
二塚 信 松田 朗
三浦宜彦 宮武光吉(20名)

委任状提出者

- 副会長 井上晶子 柿沼トミ子
山崎寛一郎
理 事 小林秀資 嶋本喬
伊達ちぐさ 鳥山皓(7名)

- 監 事 平山朝子 古市圭治(2名)

オブザーバー

渡辺真俊(厚生労働省健康局総務課地域保健室)
現在理事数27人、出席者20人、委任状提出者7人、
学会規定第13条第1項による定数に達している
ことを確認の後、多田羅浩三理事長が議長となり
開会を宣した。議事に先立ち多田羅理事長から挨拶
があった。

また、日本公衆衛生協会事務局長の村田 勉か
ら新任の挨拶があった。

議事録署名人の選出

議事録署名人に近藤健文、角田文男理事が指名
された。

議 事

第1号議案 第61回(平成14年度)日本公衆衛生 学会総会について

北川定謙学会長から学会機関誌49巻3号の記載
に基づき、次のような説明があった。

1. 日程とプログラムの詳細な説明。
2. 一般演題はオンラインを利用してすれば、申

込の締切が延長されているので是非、オンラインで申し込んで欲しい。

3. 一般演題の発表形式はミニシンポジウムと示
説を選択することとなり、ミニシンポジウムは24
セッション用意しており、分科会は「公衆衛生と
福祉」を追加した。
4. 紹介ブースは第60回記念ブースが好評だった
ため、今回も一般ブースを用意することとした。
健康日本21地方計画ブースも企画しており、市町
村からのたくさんの応募を期待している。

以上により、本議案は了承された。

第2号議案 第62回(平成15年度)日本公衆衛生 学会総会について

中原俊隆次期学会長から、前回の理事会から大
きな進展はないが、京都市を中心に準備を進めて
いる旨説明があり、本議案は了承された。

第3号議案 第63回(平成16年度)日本公衆衛生 学会総会について

前回の理事会で候補地にあがった北海道、島根
県について地域担当の理事から、これまでの経過
について説明あった。

多田羅理事長から、63回総会は島根医科大学副
学長の多田 学先生を学会長として島根県松江市
で開催することが提案され、全会一致で了承され
た。

能勢隆之理事から、島根県の対応について非常
に積極的である旨補足説明があった。

第4号議案 平成15年度科学研究費補助金の審査 委員候補者の推薦について

相澤好治理事から日本学術會議予防医学研究連
絡委員会と環境保健研究連絡委員会から依頼のあ
った推薦細目と候補者数、選考の留意点について
の説明の後、今年度は役員選挙の年にあたるた
め、例年のように候補者推薦のための選挙を行
うと混乱が予想されるので、候補者は昨年の投票結
果を参考に選出する事とし、その決定については
理事長、担当理事に一任頂きたい旨提案があり、
了承された。

角田文男理事から平成15年度科学研究費補助金
の審査委員の選考についての補足説明と、各年度
の科学研究費補助金の採択件数は細目別の申請件
数の年次推移(増減傾向)によって増減されるの
で、各研究機関からたくさんの申請を出して欲
しい旨要望があった。

田中平三理事から予防医学研究連絡委員会からの報告として「医学研究からみた個人情報の保護に関する法制のあり方について」の第7部報告書について、栄養学専門大学院大学構想について、各学協会における倫理委員会に関する実態調査等について説明があった。また、今後本学会と共同で公開セミナー等を開催して欲しい等、本学会に対する依頼があった。

公開セミナーについては学会総会での公開講座などで総会事務局と理事会が連携してできないか、検討することとした。

第5号議案 その他

1. 多田羅理事長から、日本医学会から評議員、連絡委員、用語委員および代委員の選出についての依頼があり、評議員には近藤理事、連絡委員には相澤理事、用語委員および代委員には小林廉毅理事、岡崎 獻編集委員長を選出した旨提案があり、了承された。

報告事項

1. 委員会報告

1) 公衆衛生人材委員会

二塚 信委員長から、4月4日開催の委員会について報告があった（詳細については委員会報告を参照のこと）。特に、医師の卒後臨床研修については、4月21日に厚生労働省の検討部会が開催されるので、19日に本学会としての要望書を厚生労働省医政局長宛提出した。具体的な研修プログラムと指導医の資格を中心に検討しなければならないが、理事長、委員長を中心にワーキンググループを立ち上げ、早急に作業を開始したい旨提案があり、了承された。

2) 地域保健委員会

阿彦忠之委員長から、報告書は3月中に全国の衛生主管部局と保健所に配布した。学会機関誌には一部省略して掲載する事とした。また、健やか親子21の第4課題の分科会の活動について報告があった。

3) 感染症対策委員会

角田委員長から4月22日開催の委員会について報告があった。

保健所に対して行われた感染症新法に係わるアンケート調査の集計結果が提出され、77%の回収率であった。5月中に集計結果を検討評価分析す

ることとし、各委員に担当を割り当てている。また、厚生労働省健康局結核感染症課から結核対策の見直しについて本学会としての意見を頂きたいとの依頼があり、各委員に意見を求め委員長がまとめたものを提出する予定である。

阿彦理事から結核対策の見直しについて補足説明があった。

4) 公衆衛生看護のあり方に関する検討委員会
金川克子委員長から次のような報告があった

- (1) 保健師の教育に関する調査結果の概要について
- (2) 学生を対象としたアンケートの集計がまとまり次第、委員会を開催し、委員で分担しながら10月までに報告書を作成したい。
- (3) 貴重な資料なのでこの結果を、学会総会の分科会で発表したい。

5) 学会総会60回記念事業委員会

多田羅理事長から3月6日に染谷四郎先生、高石昌弘先生を迎えて第3回の座談会を行った旨報告があった。

6) 編集委員会

三浦宜彦理事から次のとおり報告があった。

科学技術振興事業団より機関誌の電子化について説明をうけていたが、前回は時期尚早ということでお断りした。今回は雑誌のインターネット上の公開が主体で、関連の学会も参加している。現在冊子で作成している雑誌をPDF化ための経費についても検討したうえで、次回理事会にまたお諮りしたい。

2. 健康増進法案について

芝池伸彰理事から、健康増進法案の概要、特に健康診査の実施等に関する指針を定めること、生活習慣病の発生状況の把握に努めること、受動喫煙を防止するために必要な措置を講ずること等について、詳細な説明があった。

また、平成14年度「世界禁煙デー」および「禁煙週間」について本学会として協力頂きたいとの依頼があり、検討した結果、機関誌に禁煙週間のお知らせを掲載するとともに、学会総会で展示ブース等で紹介するなど提案があり、できるだけ協力することとした。

3. 選挙管理委員会

北川委員長から第11回役員選挙の告示について説明があり、機関誌49巻4号に掲載されることが

了承された。

第11回の役員選挙は規定通り進めることとするが、役員選出に関する規定については現委員会である程度改定案を検討し、9月からの新体制に入り次第、新委員会で直ちに取り上げ検討してもらうよう、申し送りすることとした。

4. 第69回日本医学会定例評議員会について

角田理事から資料に基づき、次のとおり報告があった。

- 1) 第26回日本医学会総会の準備状況について
- 2) 平成13年度日本医学会年次報告
- 3) 平成14年度日本医学会事業計画
- 4) 日本医学会長・副会長および幹事の選挙
会長、副会長は再任された。角田理事が幹事に選出された。
- 5) 第27回日本医学会総会は大阪に決定。
- 6) 平成13年度日本医学会に「日本神経病理学会」が新規加盟学会として決定。

5. 日本学術会議第19期会員の選出に係る学術研究団体の登録の申請について

多田羅理事長から日本学術会議第19期会員の選出に係る学術研究団体の登録の申請については、従来どおり予防医学研連と環境保健学研連に登録したい旨説明があり、了承された。

6. 名誉会員の推戴等について

多田羅理事長から、今年度の名誉会員の候補者を6月20日ごろまでに推薦してほしい旨依頼があった。

7. 後援名義の了承について

近藤理事から日本循環器管理研究協議会より第15回日本循環器病予防セミナーの協賛の依頼について承諾した旨報告があった。

8. 奨励賞について

多田羅理事長から奨励賞の推薦が2人きているが、多くの方に推薦してほしい旨依頼があった。

次回理事会は7月30日(火)1時から東京厚生年金会館で開催する。

以上で議事を終了し、多田羅理事長が閉会を宣した。

平成14年度第1回公衆衛生人材委員会議事要旨

日 時 平成14年4月4日(木)13:00-16:30

場 所 ㈳日本公衆衛生協会会議室

出席者 二塚 信(委員長), 上畠鉄之丞,
小倉敬一, 川口 翔

1. 医師の卒後臨床研修について

川口委員から医師の卒後臨床研修について医道審議会医師分科会医師臨床検討部会部会長中間まとめ、日本医師会の意見、全国医学部長病院長会議の提言を中心に説明があった。衛生学公衆衛生学教育協議会の案をバックアップする公衆衛生学会としての要望書を提出することとし、23日の理事会に要望書の原案を出すこととした。

また、カリキュラムの見直し、指導医の資格などについて検討した。

2. 栄養士の資質の向上のための養成のしくみについて

伊達委員欠席のため、委員長から資料に基づき、栄養学専門大学院大学構想について説明があった。

大学院の充実を図る一方で、学部教育のなかでの強化策について追加して検討していく必要があるのではないかとの意見が出された。

3. 保健婦・士の資質の向上のための養成のしくみについて

平野委員欠席のため、委員長から公衆衛生看護のあり方に関する検討委員会で行った保健婦・士の養成などに関するアンケートの集計について説明があった。

4. 衛生行政に従事する人材の確保および資質の向上について

小倉委員から衛生行政に従事する人材の現状について説明があった。

今後、活動のうらづけとなる人材の確保、資質の向上について具体的にどうするか検討することとした。

5. その他

国立公衆衛生院が、この4月から和光市に移り、国立保健医療科学院として活動しているが、次回委員会では、科学院になってからの現状について、説明していただくこととした。